

美作監査第 19 号
令和 6 年 8 月 23 日

美作市長 萩原 誠司 殿

美作市監査委員 東内 義典
美作市監査委員 和田 広宣

令和 5 年度美作市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により
審査に付された、令和 5 年度美作市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並
びに基金運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

令和 5 年度

美作市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

美 作 市 監 査 委 員

目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
1	総 括	3
(1)	決算額の状況	3
(2)	決算収支の状況	4
(3)	市債の状況	4
(4)	普通会計による財政の状況	6
2	一 般 会 計	9
(1)	決算概要	9
(2)	歳 入	9
(3)	歳 出	21
3	特 別 会 計	31
(1)	決算概要	31
(2)	各会計の概要	33
ア	美作市国民健康保険特別会計	33
イ	美作市介護保険特別会計	35
ウ	美作市公園墓地事業特別会計	36
エ	美作市老人保健施設事業特別会計	37
オ	美作市老人福祉施設事業特別会計	38
カ	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	39
キ	美作市後期高齢者医療特別会計	40
4	財産に関する調書	41
5	基金の運用状況	42
6	む す び	43
(1)	決算審査の概要と決算額に対する意見	43
(2)	事務処理に対する意見	44

- (注) ① 説明文中の金額は原則として万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。
このため計数が一致しないことがある。
- ② 文中で使用している「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- ③ 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- ④ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。
- ⑤ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑥ 「－」は、該当数値のないもの、又は算出不能なものである。

令和 5 年度美作市一般会計及び特別会計決算審査意見書

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、美作市監査基準（令和 2 年美作市監査委員告示第 1 号）に準拠して審査を行った。

第 2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項）
基金運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項）

第 3 審査の対象

令和 5 年度 美作市一般会計決算
令和 5 年度 美作市国民健康保険特別会計決算
令和 5 年度 美作市介護保険特別会計決算
令和 5 年度 美作市公園墓地事業特別会計決算
令和 5 年度 美作市老人保健施設事業特別会計決算
令和 5 年度 美作市老人福祉施設事業特別会計決算
令和 5 年度 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計決算
令和 5 年度 美作市後期高齢者医療特別会計決算
令和 5 年度 美作市財産に関する調書
令和 5 年度 美作市基金の運用状況

第 4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性に注目し審査した。

第 5 審査の主な実施内容

審査に当っては実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により実施した定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：美作市役所（美作市栄町 38 番地 2）及び各所属事務所

日程：令和 6 年 7 月 8 日から令和 6 年 7 月 26 日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。なお、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類は、証書類と符号し、適正に作成されており、基金の運用についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 総 括

(1) 決算額の状況

令和5年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、

予算現額 34,772,731,000 円
 歳入総額 34,624,188,248 円 (予算収入率 99.6%)
 歳出総額 32,846,933,544 円 (予算執行率 94.5%)
 差 引 1,777,254,704 円 となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移

(単位：千円・%)

年 度 区 分		R 5	R 4	対前年度比	
				増 減	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	25,920,619	24,494,848	1,425,771	105.8
	歳 入 決 算 額	25,937,113	24,235,149	1,701,964	107.0
	歳 出 決 算 額	24,409,125	22,645,536	1,763,589	107.8
	歳入歳出差引	1,527,988	1,589,613	△ 61,625	96.1
特 別 会 計	予 算 現 額	8,852,112	8,867,985	△ 15,873	99.8
	歳 入 決 算 額	8,687,075	8,775,715	△ 88,640	99.0
	歳 出 決 算 額	8,437,809	8,479,809	△ 42,000	99.5
	歳入歳出差引	249,266	295,906	△ 46,640	84.2
合 計	予 算 現 額	34,772,731	33,362,833	1,409,898	104.2
	歳 入 決 算 額	34,624,188	33,010,864	1,613,324	104.9
	歳 出 決 算 額	32,846,934	31,125,345	1,721,589	105.5
	歳入歳出差引	1,777,254	1,885,519	△ 108,265	94.3

一般会計では、歳入決算額が259億3,711万円、歳出決算額が244億912万円であり、差引額は15億2,798万円となっており、前年度に対して6,162万円減少している。

なお、特別会計(7会計)では、歳入決算額86億8,707万円、歳出決算額84億3,780万円であり、差引額は2億4,926万円となっており、前年度に対して4,664万円減少している。

また、歳入歳出差引額(形式収支)では、前年度に対して1億826万円減少している。

(2) 決算収支の状況

一般・特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
R 5 年 度	一般会計	25,937,113	24,409,125	1,527,988	60,139	1,467,849	△ 71,149
	特別会計	8,687,075	8,437,809	249,266	96	249,170	△ 46,736
	合計	34,624,188	32,846,934	1,777,254	60,235	1,717,019	△ 117,885
R 4 年 度	一般会計	24,235,149	22,645,536	1,589,613	50,615	1,538,998	△ 88,225
	特別会計	8,775,715	8,479,809	295,906	0	295,906	61,093
	合計	33,010,864	31,125,345	1,885,519	50,615	1,834,904	△ 27,132
R 3 年 度	一般会計	23,826,694	22,120,318	1,706,376	79,153	1,627,223	468,716
	特別会計	8,872,524	8,637,711	234,813	0	234,813	20,292
	合計	32,699,218	30,758,029	1,941,189	79,153	1,862,036	489,008

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 17 億 7,725 万円の剰余金を生じている。この内には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越額 6,023 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支では、17 億 1,701 万円となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,788万円の赤字となっている。

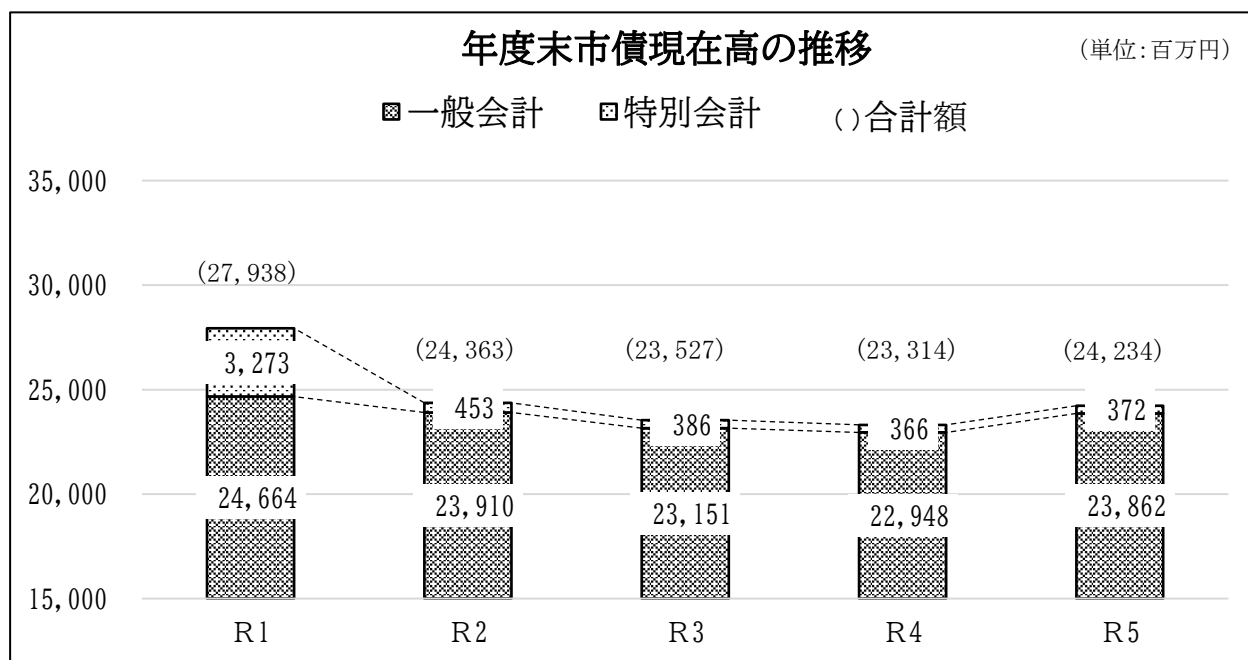
(3) 市債の状況

ア 市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	前年度末 現在高	R 5			対前年度比
		借 入 金	償 還 元 金	年度末現在高	
一 般 会 計	22,947,961	4,374,009	3,459,707	23,862,263	104.0
特 別 会 計	365,568	53,200	46,614	372,154	101.8
合 計	23,313,529	4,427,209	3,506,321	24,234,417	104.0

イ 市債の年度末現在高の年度推移グラフは、次のとおりである。



ウ 歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

(単位: 千円・%)

年度 区分	R 5			R 4			発行割合 の前年差
	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	
一般会計	25,937,113	4,374,009	16.9	24,235,149	2,654,120	11.0	5.9
特別会計	8,687,075	53,200	0.6	8,775,715	55,300	0.6	0.0
合計	34,624,188	4,427,209	12.8	33,010,864	2,709,420	8.2	4.6

エ 歳出決算額に占める長期債償還額（元金・利子）の割合は、次表のとおりである。

(単位: 千円・%)

年度 区分	R 5			R 4			償還 割合の 前年差
	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	
一般会計	24,409,125	3,504,729	14.4	22,645,536	2,894,823	12.8	1.6
特別会計	8,437,809	47,853	0.6	8,479,809	78,722	0.9	△ 0.3
合計	32,846,934	3,552,582	10.8	31,125,345	2,973,545	9.6	1.2

(4) 普通会計による財政の状況

一般会計・特別会計純計決算総括表

(単位：千円)

普 通 会 計	区 分		一 般 会 計	特定の特別会計	合 計
	歳 入	決 算 額	25,937,113	25,014	25,962,127
		重 複 控 除	0	0	0
		純 計 決 算 額	25,937,113	25,014	25,962,127
	歳 出	決 算 額	24,409,125	7,372	24,416,497
		重 複 控 除	0	0	0
		純 計 決 算 額	24,409,125	7,372	24,416,497
	差引残額	決 算 額	1,527,988	17,642	1,545,630
		純 計 決 算 額	1,527,988	17,642	1,545,630

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特定の特別会計（美作市においては公園墓地事業特別会計、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計の計2会計）を合算し、重複額等を控除した額である。

2 重複控除とは、各会計相互間の繰入額、繰出額の重複部分を控除した額である。

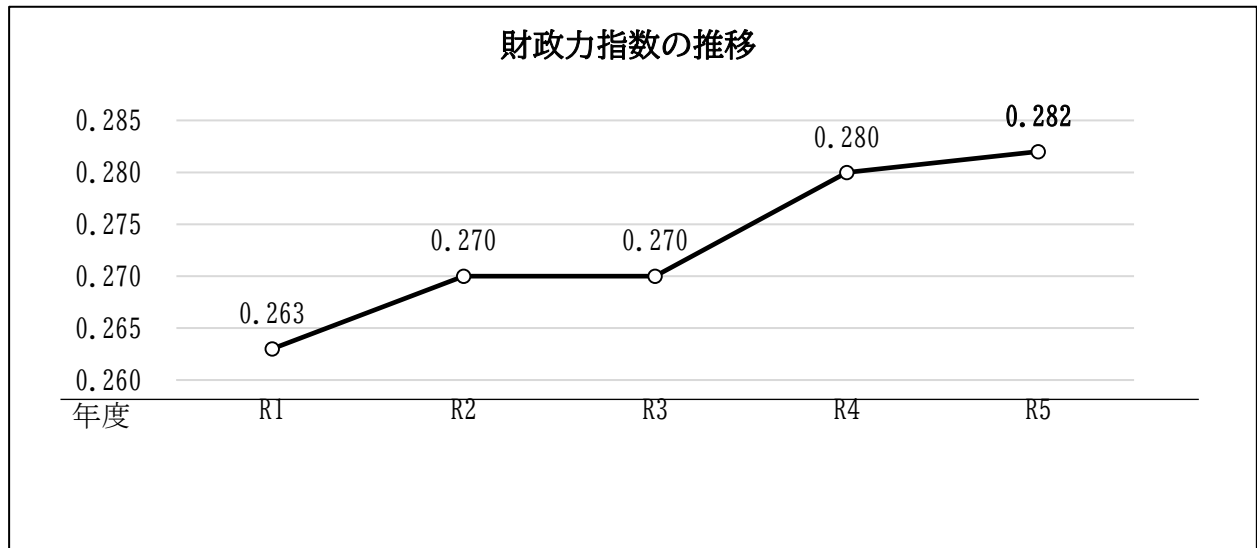
純計決算額の合計は、歳入 259 億 6,212 万円、歳出 244 億 1,649 万円で、純計収支は 15 億 4,563 万円となっている。

なお、財政の構造について、普通会計における財政分析の状況は、次表のとおりである。

財 政 指 標 比 較 表

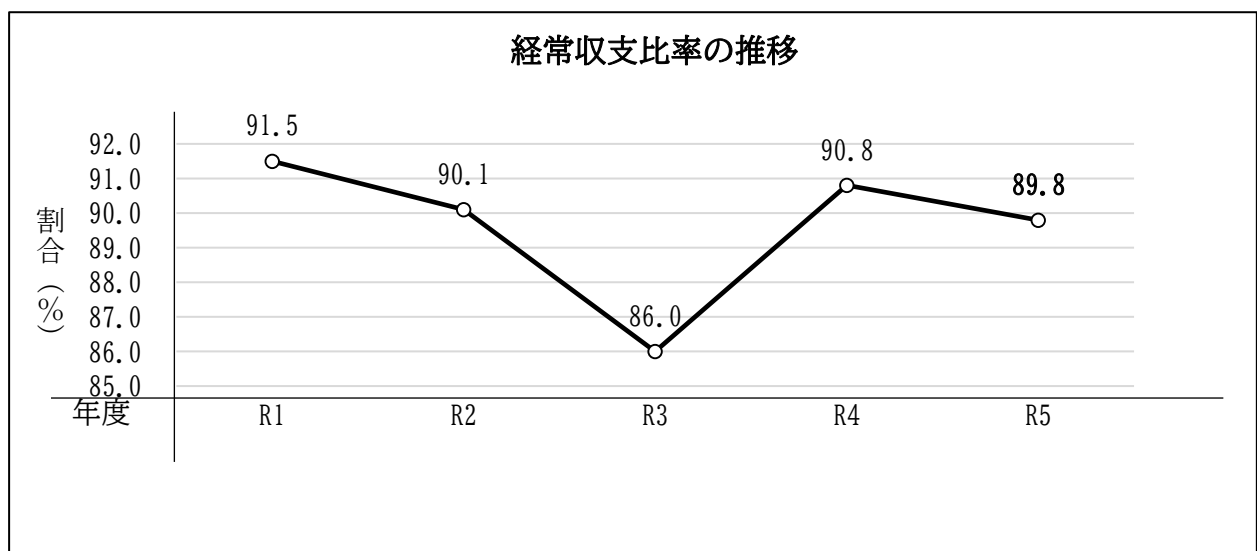
普 通 会 計	区分	財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	経 常 収 支 比 率 (%)	実 質 公 債 費 比 率 (%)	将 来 負 担 比 率 (%)
	年度				
	R 5	0.282	89.8	10.8	—
	R 4	0.280	90.8	10.8	—
	差 引	0.002	△1.0	0	—

ア 財政力指数



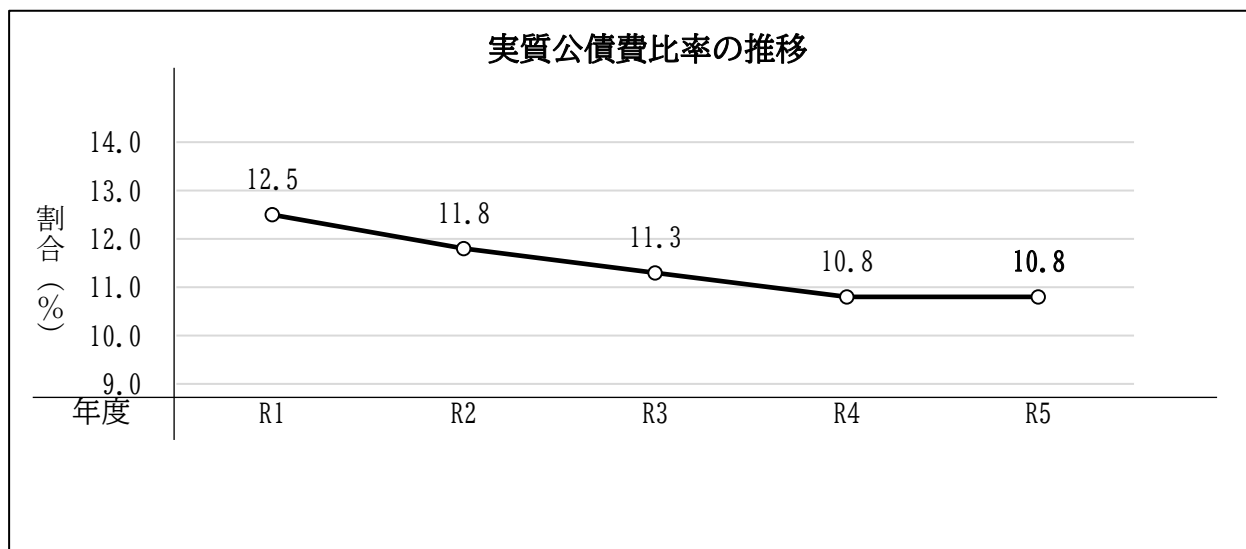
財政力指数は0.282で、前年度に比べて0.002ポイント好転している。この指数は、地方公共団体の財政力を評価するときに用いられるもので、指数が1に近いほど自主財源の割合が高く財政力が強いと見ることができ、1を超えると普通交付税不交付団体となる。

イ 経常収支比率



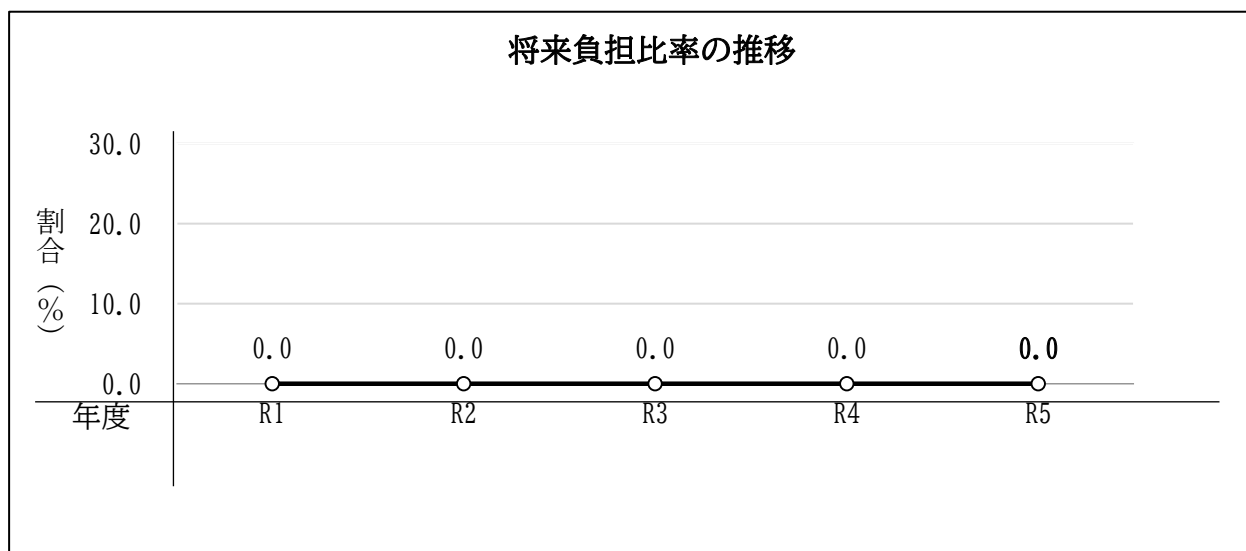
経常収支比率は89.8%で、前年度に比べて1.0ポイント好転している。この比率は通常、財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとみられる。

ウ 実質公債費比率



実質公債費比率は10.8%であり、前年度と同じである。この比率は、普通会計における市債の元利償還金のみではなく、公営事業会計や一部事務組合における市債等の元利償還金のうち、一般会計が負担するものを加えて、その割合を算定するもので、前3年度の平均値を用いる。比率が、18%以上の場合は市債発行に国県の許可が必要となり、25%以上で一定の地方債の起債が制限される。

エ 将来負担比率



将来負担比率は前年度と同様に0.0%(算定なし)である。

(参考) 実質公債費比率が公債費等の支払いの3か年平均を用いる指標であるのに対し、将来負担比率は、将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化したもので、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。この比率が350%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定を義務付けられる。

2 一般会計

(1) 決算概要

令和5年度一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	25,920,619,000 円	
歳入総額	25,937,113,465 円	(予算収入率 100.1%)
歳出総額	24,409,124,865 円	(予算執行率 94.2%)
差 引	1,527,988,600 円	となっている。

一般会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	R 5	R 4	対前年度比
歳 入 総 額	25,937,113	24,235,149	107.0
歳 出 総 額	24,409,125	22,645,536	107.8
歳 入 歳 出 差 引 額	1,527,988	1,589,613	96.1
翌 年 度 繰 越 財 源	60,319	50,615	118.8
実 質 収 支	1,467,849	1,538,998	95.4
単 年 度 収 支	△ 71,149	△ 88,225	80.6

本年度の実質収支は14億6,784万円となっており、前年度実質収支15億3,899万円を差し引いた単年度収支は7,114万円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 決算の概況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算前年度対比表

(単位：千円・%)

年 度		R 5	R 4	増 減	増減率
区 分					
予 算 現 額		25,920,619	24,494,848	1,425,771	5.8
調 定 額		26,643,659	24,930,154	1,713,505	6.9
収入 済 額	金 額	25,937,113	24,235,149	1,701,964	7.0
	予算対比（収入率）	100.1	98.9	1.2	1.2
	調定対比（収納率）	97.3	97.2	0.1	0.1
不 納 欠 損 額		15,018	12,739	2,279	17.9
収 入 未 済 額		691,527	682,265	9,262	1.4

歳入の決算状況は、予算現額 259 億 2,061 万円に対し、収入済額は 259 億 3,711 万円で、予算に対する収入率は 100.1%となっており、前年度に対して 17 億 196 万円増加している。

なお、調定額 266 億 4,365 万円に対する収納率は 97.3%となっており、不納欠損額 1,501 万円、収入未済額 6 億 9,152 万円が生じている。

また、不納欠損額は市税、分担金及び負担金であり、収入未済額は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入である。

イ 自主財源及び依存財源の状況

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

自主・依存財源分類表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	R 5		R 4		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	増減率
自主財源	7,114,239	27.4	7,032,646	29.0	81,593	1.2
依存財源	18,822,874	72.6	17,202,503	71.0	1,620,371	9.4
合 計	25,937,113	100.0	24,235,149	100.0	1,701,964	7.0

(注)1 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

2 「依存財源」とは、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金等による収入をいう。

歳入決算に占める自主財源は71億1,423万円で、前年度に対して8,159万円（1.2%）増加しており、構成比は27.4%と前年度に対し1.6ポイント減少している。

また、依存財源は188億2,287万円で、前年度に対して16億2,037万円（9.4%）増加しており、構成比は72.6%と、前年度に対し1.6ポイント増加している。

ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

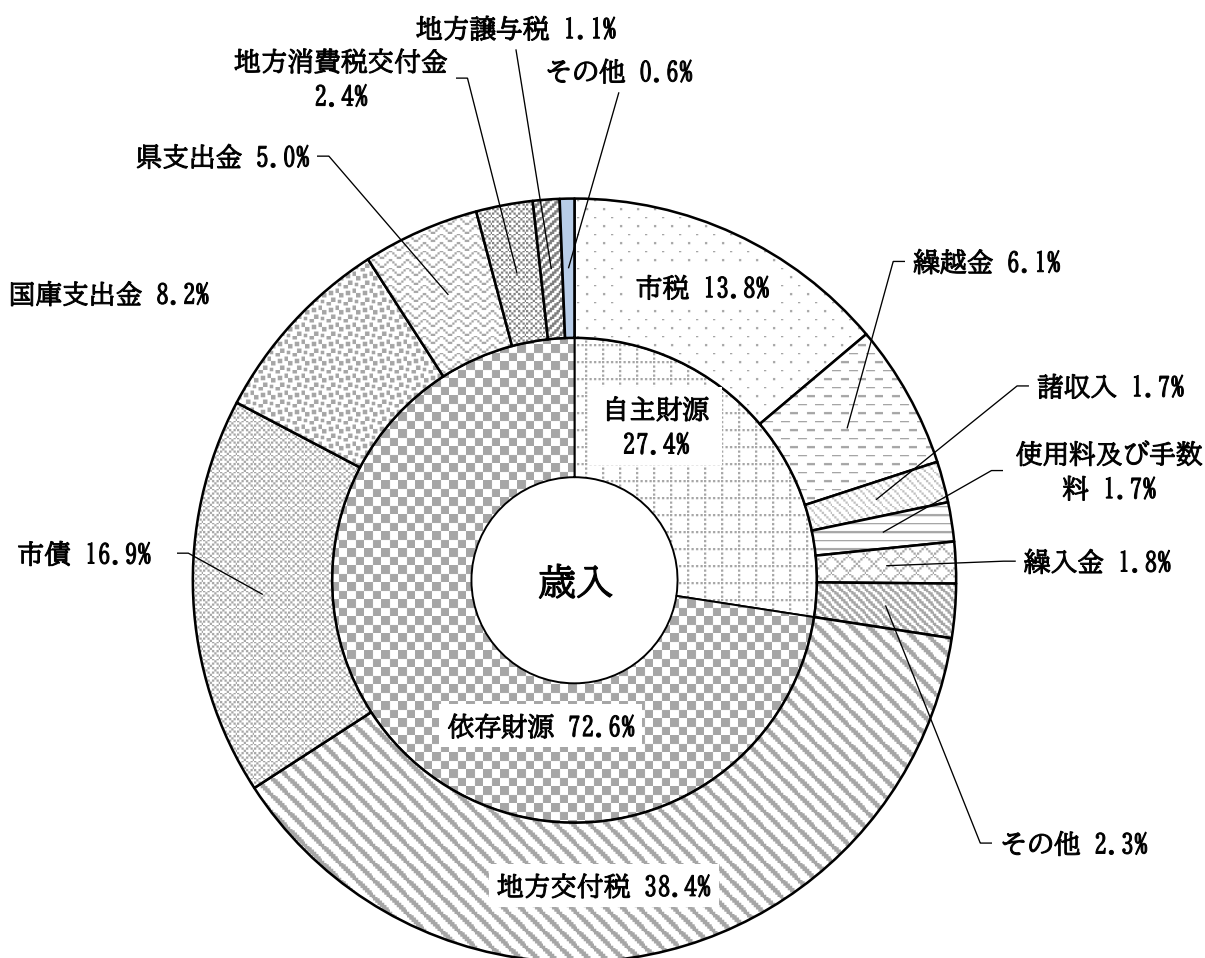
款 別 歳 入 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

年度 区分	R 5					R 4	対前年度比	
	予算現額	調定額	収入済額	歳入比率		収入済額	増減	増 減 率
				予算対比	構成比			
市 税	3,373,645	3,896,864	3,591,952	106.5	13.8	3,601,554	△ 9,602	△0.3
地 方 譲 与 税	263,891	291,789	291,789	110.6	1.1	286,425	5,364	1.9
利子割交付金	2,000	1,026	1,026	51.3	0.0	1,049	△ 23	△ 2.2
配当割交付金	8,000	16,889	16,889	211.1	0.1	19,205	△ 2,316	△ 12.1
株式等譲渡所得割交付金	5,000	18,481	18,481	369.6	0.1	12,856	5,625	43.8
法人事業税交付金	20,000	54,242	54,242	271.2	0.2	51,269	2,973	5.8
地方消費税交付金	530,000	622,679	622,679	117.5	2.4	640,335	△ 17,656	△ 2.8
ゴルフ場利用税交付金	20,000	19,999	19,999	100.0	0.1	21,689	△ 1,690	△ 7.8
環境性能割交付金	20,000	27,831	27,831	139.2	0.1	23,862	3,969	16.6
地方特例交付金	5,000	19,919	19,919	398.4	0.1	16,210	3,709	22.9
地 方 交 付 税	9,812,434	9,963,248	9,963,248	101.5	38.4	9,930,399	32,849	0.3
交通安全対策特別交付金	3,000	2,457	2,457	81.9	0.0	2,855	△ 398	△ 13.9
分担金及び負担金	181,290	178,099	177,655	98.0	0.7	175,454	2,201	1.3
使用料及び手数料	410,735	474,903	430,591	104.8	1.7	439,622	△ 9,031	△ 2.1
国 庫 支 出 金	2,324,255	2,125,701	2,125,701	91.5	8.2	2,291,361	△ 165,660	△ 7.2
県 支 出 金	1,315,358	1,284,604	1,284,604	97.7	5.0	1,250,867	33,737	2.7
財 産 収 入	223,658	237,324	237,218	106.1	0.9	202,636	34,582	17.1
寄 附 金	223,869	178,988	178,988	80.0	0.7	181,530	△ 2,542	△ 1.4
繰 入 金	469,931	456,211	456,211	97.1	1.8	272,582	183,629	67.4
繰 越 金	1,589,612	1,589,612	1,589,612	100.0	6.1	1,706,376	△ 116,764	△ 6.8
諸 収 入	434,832	808,785	452,012	104.0	1.7	452,892	△ 880	△ 0.2
市 債	4,684,109	4,374,009	4,374,009	93.4	16.9	2,654,120	1,719,889	64.8
合 計	25,920,619	26,643,659	25,937,113	100.1	100.0	24,235,149	1,701,964	7.0

当年度の歳入構成比率は次のとおりである。

歳入構成比率



収入済額は前年度に対して、17億196万円の増額（前年度対比7.0%）となっている。
この主な要因は、国庫支出金が1億6,566万円、繰越金が1億1,676万円、地方消費税交付金が1,765万円減額したものの、市債が17億1,988万円、繰入金が1億8,362万円、財産収入が3,458万円増額したことなどによるものである。

款別収入済額では地方交付税が99億6,324万円で、全体の38.4%を占めており、次いで市債が43億7,400万円で全体の16.9%、市税が35億9,195万円で全体の13.8%となっている。

第1款 市税

収 納 状 況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	3,373,645,000	3,896,864,384	3,591,952,490	15,009,087	289,902,807	106.5	92.2
R 4	3,363,573,000	3,892,448,867	3,601,554,273	12,613,647	278,280,947	107.1	92.5
増減	10,072,000	4,415,517	△ 9,601,783	2,395,440	11,621,860	△0.6	△0.3

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：円)

区分		年度	R 5		R 4		増	減
			収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
現年課税分	市 民 税		11,673,639	0	15,655,829	0	△ 3,982,190	0
	個 人		11,288,339	0	15,121,729	0	△ 3,833,390	0
	法 人		385,300	0	534,100	0	△ 148,800	0
	固 定 資 産 税		39,308,850	0	36,523,800	0	2,785,050	0
	固 定 資 産 税		39,308,850	0	36,523,800	0	2,785,050	0
	国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税		2,141,000	0	2,152,600	0	△ 11,600	0
	市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
	入 湯 税		729,600	0	706,800	0	22,800	0
	計		53,853,089	0	55,039,029	0	△ 1,185,940	0
滞納繰越分	市 民 税		31,299,753	3,280,343	29,473,133	2,312,338	1,826,620	968,005
	個 人		30,215,169	2,890,343	28,128,649	2,312,338	2,086,520	578,005
	法 人		1,084,584	390,000	1,344,484	0	△ 259,900	390,000
	固 定 資 産 税		195,921,958	10,669,044	185,021,817	9,095,309	10,900,141	1,573,735
	固 定 資 産 税		195,921,958	10,669,044	185,021,817	9,095,309	10,900,141	1,573,735
	国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税		6,015,007	1,059,700	6,392,168	1,206,000	△ 377,161	△ 146,300
	市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
	入 湯 税		2,813,000	0	2,354,800	0	458,200	0
	計		236,049,718	15,009,087	223,241,918	12,613,647	12,807,800	2,395,440
合計	市 民 税		42,973,392	3,280,343	45,128,962	2,312,338	△ 2,155,570	968,005
	個 人		41,503,508	2,890,343	43,250,378	2,312,338	△ 1,746,870	578,005
	法 人		1,469,884	390,000	1,878,584	0	△ 408,700	390,000
	固 定 資 産 税		235,230,808	10,669,044	221,545,617	9,095,309	13,685,191	1,573,735
	固 定 資 産 税		235,230,808	10,669,044	221,545,617	9,095,309	13,685,191	1,573,735
	国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税		8,156,007	1,059,700	8,544,768	1,206,000	△ 388,761	△ 146,300
	市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
	入 湯 税		3,542,600	0	3,061,600	0	481,000	0
	計		289,902,807	15,009,087	278,280,947	12,613,647	11,621,860	2,395,440

予算現額 33 億 7,364 万円に対し収入済額は 35 億 9,195 万円で、収入率は 106.5%となっており、調定額 38 億 9,686 万円に対する収納率は 92.2%であり、前年度に対して収入済額は 960 万円減少している。

なお、本年度の収入未済額は2億8,990万円であり、前年度に対して1,162万円（4.2%）増加している。また、本年度の不納欠損額は1,500万円で、前年度から239万円増加しており、不納欠損額の大半は固定資産税が占めている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	263,891,000	291,789,000	291,789,000	0	0	110.6	100.0
R 4	266,232,000	286,425,000	286,425,000	0	0	107.6	100.0
増減	△ 2,341,000	5,364,000	5,364,000	0	0	3.0	—

予算現額2億6,389万円に対して調定額及び収入済額は2億9,178万円で、前年度から536万円増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	2,000,000	1,026,000	1,026,000	0	0	51.3	100.0
R 4	1,000,000	1,049,000	1,049,000	0	0	104.9	100.0
増減	1,000,000	△ 23,000	△ 23,000	0	0	△53.6	—

予算現額200万円に対して調定額及び収入済額は102万円で、前年度から2万円減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	8,000,000	16,889,000	16,889,000	0	0	211.1	100.0
R 4	8,000,000	19,205,000	12,205,000	0	0	240.1	100.0
増減	0	△ 2,316,000	△ 2,316,000	0	0	△29.0	—

予算現額800万円に対して調定額及び収入済額は1,688万円で、前年度から231万円減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
R 5	5,000,000	18,481,000	18,481,000	0	0	369.6	100.0
R 4	5,000,000	12,856,000	12,856,000	0	0	257.1	100.0
増減	0	5,625,000	5,625,000	0	0	112.5	—

予算現額500万円に対して調定額及び収入済額は1,848万円で、前年度から562万円増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
R 5	20,000,000	54,242,000	54,242,000	0	0	271.2	100.0
R 4	15,000,000	51,269,000	51,269,000	0	0	341.8	100.0
増減	5,000,000	2,973,000	2,973,000	0	0	△ 70.6	—

予算現額2,000万円に対して調定額及び収入済額は5,424万円で、前年度から297万円増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
R 5	530,000,000	622,679,000	622,679,000	0	0	117.5	100.0
R 4	530,000,000	640,335,000	640,335,000	0	0	120.8	100.0
増減	0	△ 17,656,000	△17,656,000	0	0	△ 3.3	—

予算現額5億3,000万円に対して調定額及び収入済額は6億2,267万円で、前年度から1,765万円減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	20,000,000	19,998,786	19,998,786	0	0	100.0	100.0
R 4	25,000,000	21,689,150	21,689,150	0	0	86.8	100.0
増減	△ 5,000,000	△ 1,690,364	△ 1,690,364	0	0	13.2	—

予算現額2,000万円に対して調定額及び収入済額は1,999万円で、前年度から169万円減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	20,000,000	27,831,024	27,831,024	0	0	139.2	100.0
R 4	20,000,000	23,862,000	23,862,000	0	0	119.3	100.0
増減	0	3,969,024	3,969,024	0	0	19.9	—

予算現額2,000万円に対して調定額及び収入済額は2,783万円で、前年度から396万円増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	5,000,000	19,919,000	19,919,000	0	0	398.4	100.0
R 4	5,000,000	16,210,000	16,210,000	0	0	324.2	100.0
増減	0	3,709,000	3,709,000	0	0	74.2	—

予算現額500万円に対して調定額及び収入済額は1,991万円で、前年度から370万円増加している。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	9,812,434,000	9,963,248,000	9,963,248,000	0	0	101.5	100.0
R 4	9,752,265,000	9,930,399,000	9,930,399,000	0	0	101.8	100.0
増減	60,169,000	32,849,000	32,849,000	0	0	△0.3	—

予算現額98億1,243万円に対して調定額及び収入済額は99億6,324万円で、前年度から3,284万円増加している。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	3,000,000	2,457,000	2,457,000	0	0	81.9	100.0
R 4	3,500,000	2,855,000	2,855,000	0	0	81.6	100.0
増減	△ 500,000	△ 398,000	△ 398,000	0	0	0.3	—

予算現額300万円に対して調定額及び収入済額は245万円で、前年度から39万円減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	181,290,000	178,098,523	177,654,937	9,000	434,586	98.0	99.8
R 4	174,327,000	176,011,822	175,454,119	0	557,703	100.6	99.7
増減	6,963,000	2,086,701	2,200,818	9,000	△ 123,117	△ 2.6	0.1

予算現額1億8,129万円に対して収入済額は1億7,765万円で、収入率は98.0%となっている。

なお、調定額1億7,809万円に対する収納率は99.8%で、不納欠損額9,000円（民生費負担金9,000円）及び収入未済額43万円（民生費負担金43万円）が生じており、収入済額は前年度から220万円増加している。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	410,735,000	474,902,852	430,591,126	0	44,311,726	104.8	90.7
R 4	416,665,000	482,853,974	439,622,255	125,760	43,105,959	105.5	91.0
増減	△ 5,930,000	△ 7,951,122	△ 9,031,129	△125,760	1,205,767	△0.7	△0.3

予算現額4億1,073万円に対して収入済額は4億3,059万円で、収入率は104.8%となっている。

なお、調定額4億7,490万円に対する収納率は90.7%となっており、収入未済額4,431万円が生じている。また収入未済額の主なものは、土木使用料4,326万円であり、収入済額は前年度から903万円減少している。

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	2,324,255,000	2,125,700,994	2,125,700,994	0	0	91.5	100.0
R 4	2,398,265,000	2,291,361,268	2,291,361,268	0	0	95.5	100.0
増減	△ 74,010,000	△ 165,660,274	△ 165,660,274	0	0	△ 4.0	—

予算現額23億2,425万円に対して調定額及び収入済額は21億2,570万円で、前年度から1億6,566万円減少している。

第 1 6 款 県支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	1,315,358,000	1,284,604,015	1,284,604,015	0	0	97.7	100.0
R 4	1,353,710,000	1,250,867,391	1,250,867,391	0	0	92.4	100.0
増減	△ 38,352,000	33,736,624	33,736,624	0	0	5.3	—

予算現額13億1,535万円に対して調定額及び収入済額は12億8,460万円で、前年度から3,373万円増加している。

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	223,658,000	237,323,711	237,217,661	0	106,050	106.1	99.9
R 4	195,315,000	202,858,720	202,635,880	0	222,840	103.7	99.9
増減	28,343,000	34,464,991	34,581,781	0	△ 116,790	2.4	0.0

予算現額2億2,365万円に対して収入済額は2億3,721万円で、収入率は106.1%となっている。

なお、調定額2億3,732万円に対する収納率は99.9%となっており、収入未済額10万円が生じている。収入未済額は、財産運用収入である。また、前年度に対して収入済額は3,458万円増加している。

第 18 款 寄附金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	223,869,000	178,988,000	178,988,000	0	0	80.0	100.0
R 4	228,189,000	181,529,566	181,529,566	0	0	79.6	100.0
増減	△ 4,320,000	△ 2,541,566	△ 2,541,566	0	0	0.4	—

予算現額2億2,386万円に対して調定額及び収入済額は1億7,898万円で、前年度から254万円減少している。

第 19 款 繰入金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	469,931,000	456,210,818	456,210,818	0	0	97.1	100.0
R 4	325,477,000	272,581,904	272,581,904	0	0	83.7	100.0
増減	144,454,000	183,628,914	183,628,914	0	0	13.4	—

予算現額4億6,993万円に対して調定額及び収入済額は4億5,621万円で、前年度から1億8,362万円増加している。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	1,589,612,000	1,589,612,311	1,589,612,311	0	0	100.0	100.0
R 4	1,706,375,000	1,706,375,607	1,706,375,607	0	0	100.0	100.0
増減	△ 116,763,000	△ 116,763,296	△ 116,763,296	0	0	0.0	—

予算現額15億8,961万円に対して調定額及び収入済額は15億8,961万円で、前年度から1億1,676万円減少している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	434,832,000	808,784,623	452,012,303	0	356,772,320	104.0	55.9
R 4	400,435,000	812,990,307	452,892,339	0	360,097,968	113.1	55.7
増減	34,397,000	△ 4,205,684	△ 880,036	0	△3,325,648	△ 9.1	0.2

予算現額4億3,483万円に対して収入済額は4億5,201万円で、収入率は104.0%となっており、調定額8億878万円に対する収納率は55.9%で、前年度から88万円減少している。

なお、収入未済額3億5,677万円（貸付金元利収入3億4,398万円、雑入1,278万円）が生じている。

第22款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
R 5	4,684,109,000	4,374,009,000	4,374,009,000	0	0	93.4	100.0
R 4	3,301,520,000	2,654,120,000	2,654,120,000	0	0	80.4	100.0
増減	1,382,589,000	1,719,889,000	1,719,889,000	0	0	13.0	—

予算現額46億8,410万円に対して調定額及び収入済額は43億7,400万円で、前年度から17億1,988万円増加している。

(3) 歳出

ア 決算の概況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		R 5	R 4	増 減	増減率
予 算 現 額		25,920,619,000	24,494,848,000	1,425,771,000	5.8
支 出 済 額		24,409,124,865	22,645,536,441	1,763,588,424	7.8
翌 年 度 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費	380,920,000	451,177,000	△ 70,257,000	△ 15.6
	事 故 繰 越	0	0	0	—
	計	380,920,000	451,177,000	△ 70,257,000	△ 15.6
不 用 額		1,130,574,135	1,398,134,559	△ 267,560,424	△ 19.1
予 算 対 比 (執 行 率)		94.2	92.5	1.7	1.7

歳出の決算状況は、予算現額 259億2,061万円に対して支出済額244億912万円で、前年度から17億6,358万円の増額となっている。

予算現額に対する執行率は94.2%であるが、翌年度繰越額3億8,092万円を入れると95.6%となり、ほぼ適正に執行されている。

なお、翌年度繰越額は前年度に対して7,025万円減少しており、不用額は11億3,057万円で、前年度から2億6,756万円減少している。

イ 使途別決算状況

使 途 別 決 算 状 況

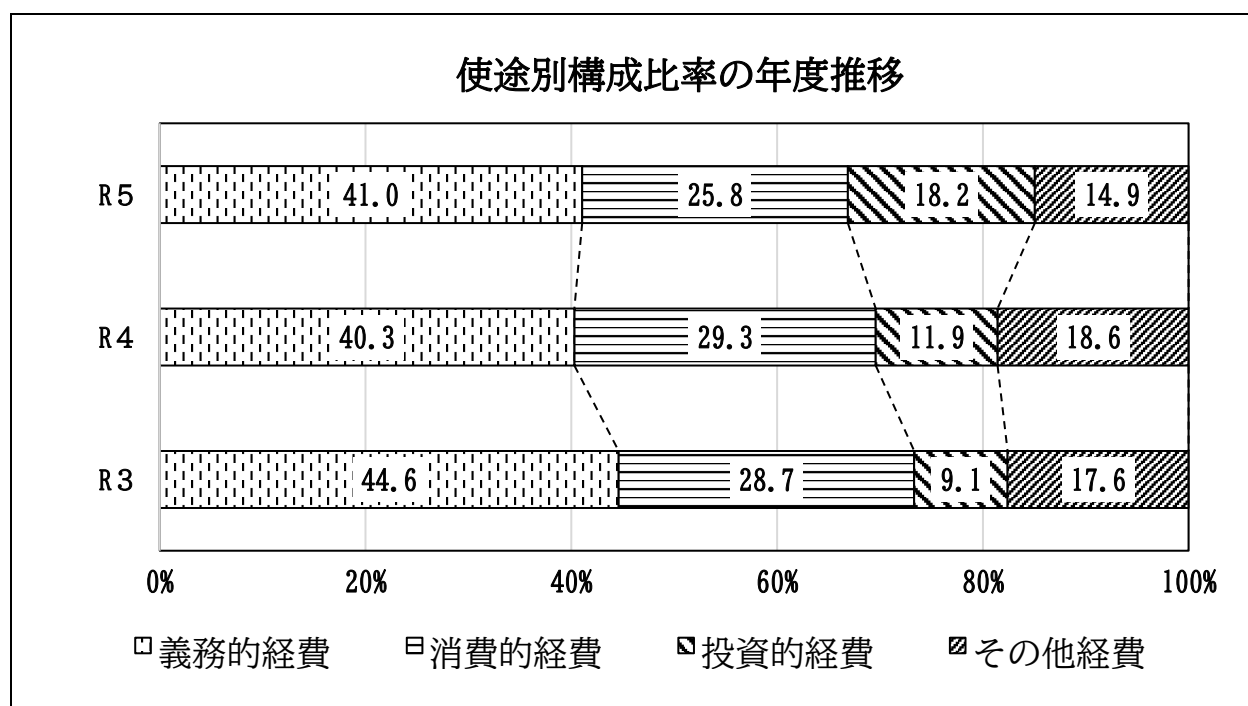
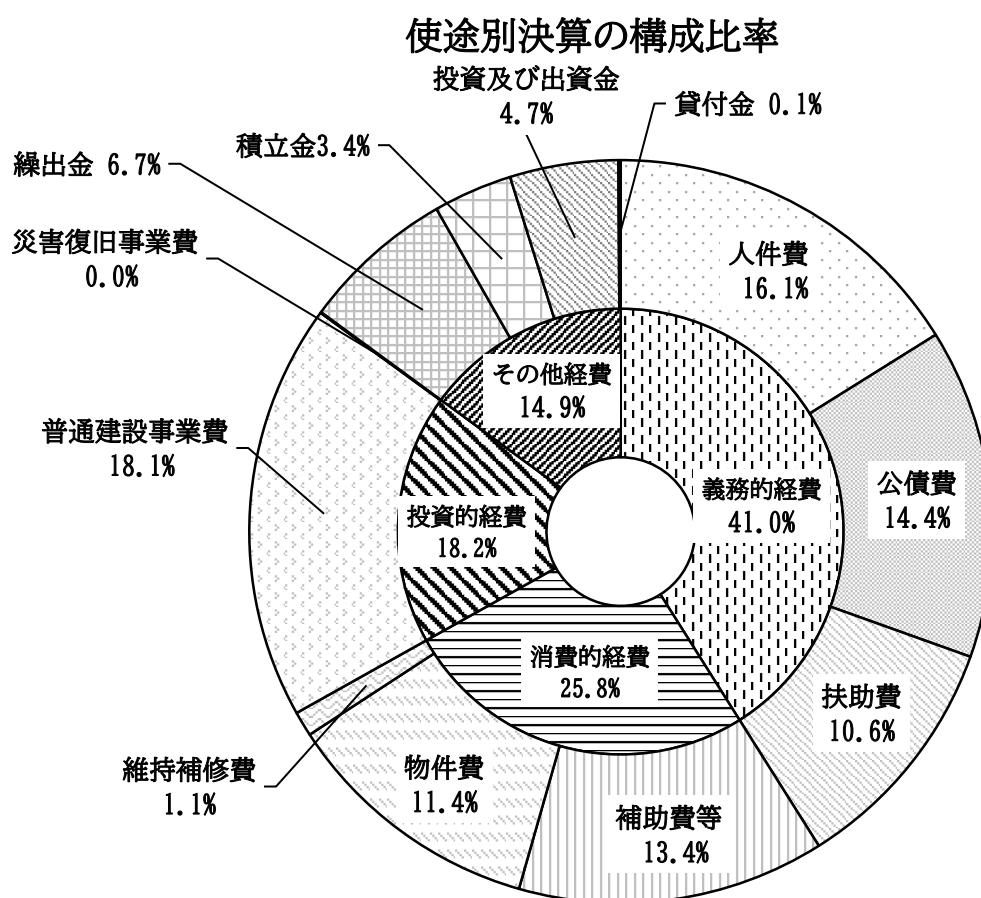
(単位：千円・%)

年 度 性質別		R 5		R 4		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	人 件 費	3,933,155	16.1	4,006,979	17.7	△ 73,824	△ 1.8
	扶 助 費	2,581,555	10.6	2,224,380	9.8	357,175	16.1
	公 債 費	3,504,736	14.4	2,894,824	12.8	609,912	21.1
	小 計	10,019,446	41.0	9,126,183	40.3	893,263	9.8
消費的経費	物 件 費	2,776,751	11.4	2,910,094	12.9	△ 133,343	△ 4.6
	維持補修費	265,393	1.1	295,142	1.3	△ 29,749	△ 10.1
	補助費等	3,264,021	13.4	3,424,815	15.1	△160,794	△4.7
	小 計	6,306,165	25.8	6,630,051	29.3	△323,886	△4.9
投資的経費	普通建設事業費	4,427,388	18.1	2,645,289	11.7	1,782,099	67.4
	災害復旧事業費	9,920	0.0	39,772	0.2	△ 29,852	△ 75.1
	小計	4,437,308	18.2	2,685,061	11.9	1,752,247	65.3
その他経費	積 立 金	840,378	3.4	1,140,741	5.0	△ 300,363	△ 26.3
	投資及び出資金	1,150,476	4.7	1,141,393	5.0	9,083	0.8
	貸 付 金	24,450	0.1	259,400	1.1	△ 234,950	△ 90.6
	繰 出 金	1,630,902	6.7	1,662,707	7.3	△31,805	△1.9
	小 計	3,646,206	14.9	4,204,241	18.6	△ 558,035	△ 13.3
合 計		24,409,125	100.0	22,645,536	100.0	1,763,589	7.8

歳出決算を使途別に分類すると、人件費は39億3,315万円で、歳出に占める割合は16.1%となっており、前年度から7,382万円（1.8%）減少しているが、これは主に職員の若返りによるものである。

なお、普通建設事業費は44億2,738万円で前年度から17億8,209万円（67.4%）増加しており、歳出に占める割合は18.1%で、前年度より6.4%上回っている。

使途別決算の構成比は次のとおりである。



ウ 款別決算状況

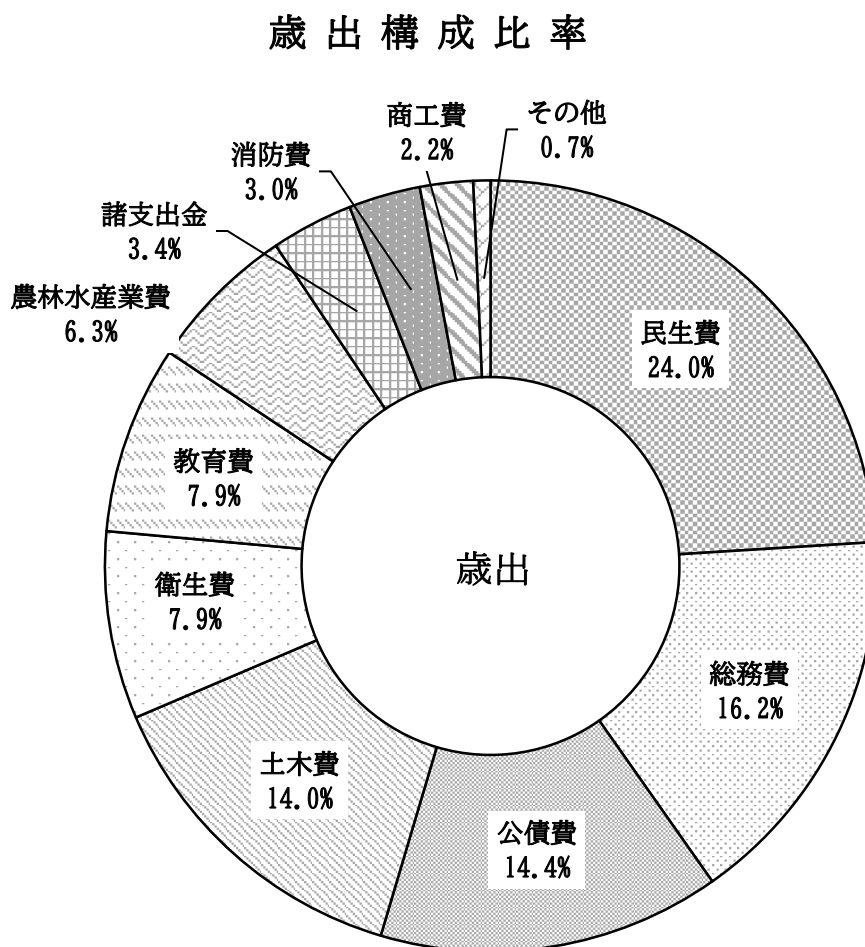
歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円・％)

年度 区分	R 5						R 4	対前年度比	
	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率	構成比	支出済額	増減	増減率
議 会 費	175,343,000	164,635,543	0	10,707,457	93.9	0.7	165,881,571	△ 1,246,028	△ 0.8
総 務 費	4,436,644,000	3,964,263,569	233,561,000	238,819,431	89.4	16.2	2,825,432,304	1,138,831,265	40.3
民 生 費	6,183,121,000	5,863,990,143	60,190,000	258,940,857	94.8	24.0	5,250,646,317	613,343,826	11.7
衛 生 費	2,104,501,000	1,921,342,603	10,837,000	172,321,397	91.3	7.9	1,998,462,759	△ 77,120,156	△ 3.9
労 働 費	148,000	49,520	0	98,480	33.5	0.0	58,000	△ 8,480	△ 14.6
農林水産業費	1,620,020,000	1,529,890,711	32,600,000	57,529,289	94.4	6.3	1,558,874,244	△ 28,983,533	△ 1.9
商 工 費	601,169,000	542,786,937	0	58,382,063	90.3	2.2	917,715,450	△ 374,928,513	△ 40.9
土 木 費	3,562,863,000	3,414,455,338	29,281,000	119,126,662	95.8	14.0	3,337,307,125	77,148,213	2.3
消 防 費	761,761,000	735,641,602	0	26,119,398	96.6	3.0	761,620,345	△ 25,978,743	△ 3.4
教 育 費	2,038,033,000	1,916,066,318	8,851,000	113,115,682	94.0	7.9	1,753,250,022	162,816,296	9.3
災害復旧費	19,600,000	9,920,453	5,600,000	4,079,547	50.6	0.0	39,772,345	△ 29,851,892	△ 75.1
公 債 費	3,505,368,000	3,504,736,346	0	631,654	100.0	14.4	2,894,823,531	609,912,815	21.1
諸支出金	884,082,000	841,345,782	0	42,736,218	95.2	3.4	1,141,692,428	△ 300,346,646	△ 26.3
予 備 費	27,966,000	0	0	27,966,000	0.0	—	0	0	—
合 計	25,920,619,000	24,409,124,865	380,920,000	1,130,574,135	94.2	100.0	22,645,536,441	1,763,588,424	7.8

当年度の歳出構成比率は次のとおりである。



款別支出済額は、民生費が58億6,399万円（構成比24.0%）で最も多く、次いで総務費39億6,426万円（構成比16.2%）、公債費35億473万円（構成比14.4%）となっている。

支出済額は、前年度から17億6,358万円（7.8%）増加しているが、これは災害復旧費、商工費、諸支出金などが減額となったものの、総務費、民生費、公債費などが増額となったためである。

第1款 議会費

(単位：円・％)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
議 会 費	175,343,000	164,635,543	0	10,707,457	93.9	165,881,571	△ 1,246,028	△ 0.8

支出済額は1億6,463万円で、前年度から124万円減少している。なお、予算現額1億7,534万円に対する執行率は93.9％である。

第2款 総務費

(単位：円・％)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
総 務 管 理 費	4,134,175,000	3,692,001,868	218,580,000	223,593,132	89.3	2,513,706,560	1,178,295,308	46.9
徴 税 費	181,164,000	170,551,576	0	10,612,424	94.1	184,337,845	△ 13,786,269	△ 7.5
戸籍住民基本台帳費	93,266,000	75,609,638	14,981,000	2,675,362	81.1	86,402,133	△ 10,792,495	△ 12.5
選 挙 費	4,071,000	3,779,758	0	291,242	92.8	20,700,318	△ 16,920,560	△ 81.7
統 計 調 査 費	3,836,000	2,729,249	0	1,106,751	71.1	896,316	1,832,933	204.5
監 査 委 員 費	20,132,000	19,591,480	0	540,520	97.3	19,389,132	202,348	1.0
合 計	4,436,644,000	3,964,263,569	233,561,000	238,819,431	89.4	2,825,432,304	1,138,831,265	40.3

支出済額は39億6,426万円で、前年度から11億3,883万円増加している。なお、予算現額44億3,664万円に対する執行率は89.4％であるが、翌年度繰越額を含めると94.6％である。

第3款 民生費

(単位：円・％)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
社 会 福 祉 費	4,274,367,000	4,028,979,998	60,190,000	185,197,002	94.3	3,626,643,148	402,336,850	11.1
児 童 福 祉 費	1,631,611,000	1,573,496,187	0	58,114,813	96.4	1,401,749,051	171,747,136	12.3
生 活 保 護 費	275,457,000	260,800,160	0	14,656,840	94.7	221,507,512	39,292,648	17.7
国民年金事務取扱費	686,000	663,798	0	22,202	96.8	646,606	17,192	2.7
災 害 救 助 費	1,000,000	50,000	0	950,000	5.0	100,000	△ 50,000	△ 50.0
合 計	6,183,121,000	5,863,990,143	60,190,000	258,940,857	94.8	5,250,646,317	613,343,826	11.7

支出済額は58億6,399万円で、前年度から6億1,334万円増加している。なお、予算現額61億8,312万円に対する執行率は94.8%であるが、翌年度繰越額を含めると95.8%である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率
保健衛生費	1,074,464,000	919,387,857	10,837,000	144,239,143	85.6	1,054,339,599	△ 134,951,742	△ 12.8
清 掃 費	632,133,000	611,788,746	0	20,344,254	96.8	622,142,160	△ 10,353,414	△ 1.7
水 道 費	397,904,000	390,166,000	0	7,738,000	98.1	321,981,000	68,185,000	21.2
合 計	2,104,501,000	1,921,342,603	10,837,000	172,321,397	91.3	1,998,462,759	△ 77,120,156	△ 3.9

支出済額は19億2,134万円で、前年度から7,712万円減少している。なお、予算現額21億450万円に対する執行率は91.3%であるが、翌年度繰越額を含めると91.8%である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率
労働諸費	148,000	49,520	0	98,480	33.5	58,000	△ 8,480	△ 14.6

支出済額は4万円で、前年度から1万円減少している。なお、予算現額14万円に対する執行率は33.5%である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率
農 業 費	1,164,447,000	1,140,278,245	0	24,168,755	97.9	1,171,809,788	△ 31,531,543	△ 2.7
林 業 費	455,573,000	389,612,466	32,600,000	33,360,534	85.5	387,064,456	2,548,010	0.7
合 計	1,620,020,000	1,529,890,711	32,600,000	57,529,289	94.4	1,558,874,244	△ 28,983,533	△ 1.9

支出済額は15億2,989万円で、前年度から2,898万円減少している。なお、予算現額16億2,002万円に対する執行率は94.4%であるが、翌年度繰越額を含めると96.4%である。

第7款 商工費

(単位：円・％)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
商 工 費	601,169,000	542,786,937	0	58,382,063	90.3	917,715,450	△ 374,928,513	△40.9

支出済額は5億4,278万円で、前年度から3億7,492万円減少している。なお、予算現額6億116万円に対する執行率は90.3%である。

第8款 土木費

(単位：円・％)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
土木管理費	269,796,000	258,020,463	0	11,775,537	95.6	246,813,039	11,207,424	4.5
道路橋梁費	1,150,639,000	1,069,163,448	25,989,000	55,486,552	92.9	1,103,483,530	△ 34,320,082	△ 3.1
河 川 費	104,320,000	100,865,079	0	3,454,921	96.7	67,564,268	33,300,811	49.3
都市計画費	171,317,000	157,882,964	0	13,434,036	92.2	41,456,022	116,426,942	280.8
下水道費	1,747,393,000	1,744,101,000	3,292,000	0	99.8	1,775,669,160	△ 31,568,160	△ 1.8
住 宅 費	119,398,000	84,422,384	0	34,975,616	70.7	102,321,106	△ 17,898,722	△ 17.5
合 計	3,562,863,000	3,414,455,338	29,281,000	119,126,662	95.8	3,337,307,125	77,148,213	2.3

支出済額は34億1,445万円で、前年度から7,714万円増加している。なお、予算現額35億6,286万円に対する執行率は95.8%であるが、翌年度繰越額を含めると96.7%である。

第9款 消防費

(単位：円・％)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
消 防 費	761,761,000	735,641,602	0	26,119,398	96.6	761,620,345	△ 25,978,743	△ 3.4

支出済額は7億3,564万円で、前年度から2,597万円減少している。なお、予算現額7億6,176万円に対する執行率は96.6%である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率
教育総務費	226,402,000	218,995,325	0	7,406,675	96.7	220,347,808	△ 1,352,483	△ 0.6
小学校費	335,458,000	315,834,323	0	19,623,677	94.2	380,940,873	△ 65,106,550	△ 17.1
中学校費	199,650,000	179,583,844	0	20,066,156	89.9	161,855,722	17,728,122	11.0
幼稚園費	136,930,000	131,949,386	0	4,980,614	96.4	122,461,750	9,487,636	7.7
社会教育費	651,647,000	616,740,469	8,851,000	26,055,531	94.6	461,874,772	154,865,697	33.5
保健体育費	487,946,000	452,962,971	0	34,983,029	92.8	405,769,097	47,193,874	11.6
合 計	2,038,033,000	1,916,066,318	8,851,000	113,115,682	94.0	1,753,250,022	162,816,296	9.3

支出済額は19億1,606万円で、前年度から1億6,281万円増加している。なお、予算現額20億3,803万円に対する執行率は94.0%であるが、翌年度繰越額を含めると94.4%である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率
農林水産業施設災害復旧費	18,600,000	9,920,453	5,600,000	3,079,547	53.3	39,772,345	△29,851,892	△ 75.1
公共土木施設災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—
合 計	19,600,000	9,920,453	5,600,000	4,079,547	50.6	39,772,345	△29,851,892	△ 75.1

支出済額は992万円で、前年度から2,985万円減少している。なお、予算現額1,960万円に対する執行率は50.6%であるが、翌年度繰越額を含めると79.2%である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率
公 債 費	3,505,368,000	3,504,736,346	0	631,654	100.0	2,894,823,531	609,912,815	21.1

支出済額は35億473万円で、前年度から6億991万円増加している。なお、予算現額35億536万円に対する執行率は100.0%である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円・％)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
基 金 費	884,082,000	841,345,782	0	42,736,218	95.2	1,141,692,428	△300,346,646	△26.3

支出済額は8億4,134万円で、前年度から3億34万円減少している。なお、予算現額8億8,408万円に対する執行率は95.2％である。

第 1 4 款 予備費

(単位：円・％)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減	増減率
予 備 費	27,966,000	0	0	27,966,000	—	0	0	—

支出済額は今年度、前年度ともに0円である。なお、予備費は当初予算3,000万円であったが、補正予算で884万円が追加となり、1,088万円が充用され、差額の2,796万円が不用額となった。

3 特別会計

(1) 決算概要

令和5年度特別会計の決算の状況は、

予算現額 8,852,112,000 円
 歳入総額 8,687,074,783 円（予算収入率 98.1%）
 歳出総額 8,437,808,679 円（予算執行率 95.3%）
 差 引 249,266,104 円となっている。

ア 会計別決算状況

各会計別の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

特 別 会 計 決 算 総 括 表

（単位：円・％）

会計区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決算額	予 算 対 比	決算額	予 算 対 比	
国民健康保険（事業勘定）	3,398,438,000	3,252,017,058	95.7	3,231,665,762	95.1	20,351,296
国民健康保険（直営診療施設勘定）	148,096,000	135,696,082	91.6	130,641,752	88.2	5,054,330
介 護 保 険	4,448,960,000	4,469,333,787	100.5	4,288,814,599	96.4	180,519,188
公 園 墓 地 事 業	3,487,000	3,485,804	100.0	3,014,541	86.5	471,263
老 人 保 健 施 設 事 業	303,554,000	292,555,944	96.4	276,623,877	91.1	15,932,067
老 人 福 祉 施 設 事 業	64,137,000	44,254,203	69.0	43,463,339	67.8	790,864
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	20,899,000	21,527,983	103.0	4,357,872	20.9	17,170,111
後 期 高 齢 者 医 療	464,541,000	468,203,922	100.8	459,226,937	98.9	8,976,985
合 計	8,852,112,000	8,687,074,783	98.1	8,437,808,679	95.3	249,266,104

イ 会計別決算収支状況

各会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

会 計 別	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰 越 すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
国民健康保険（事業勘定）	20,351,296	0	20,351,296	69,695,380	△ 49,344,084
国民健康保険（直営診療施設勘定）	5,054,330	0	5,054,330	14,431,058	△ 9,376,728
介 護 保 険	180,519,188	0	180,519,188	193,609,505	△ 13,090,317
公 園 墓 地 事 業	471,263	0	471,263	2,514,187	△ 2,042,924
老 人 保 健 施 設 事 業	15,932,067	80,000	15,852,067	181	15,851,886
老 人 福 祉 施 設 事 業	790,864	16,000	774,864	1,492,713	△ 717,849
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	17,170,111	0	17,170,111	13,494,760	3,675,351
後 期 高 齢 者 医 療	8,976,985	0	8,976,985	667,930	8,309,055
合 計	249,266,104	96,000	249,170,104	295,905,714	△ 46,735,610

本年度の特別会計全体の実質収支は2億4,917万円となっているが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4,673万円の赤字となっている。

(2) 各会計の概要

ア 美作市国民健康保険特別会計

① 事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
国民健康保険税	428,771,000	551,579,434	441,263,395	8,340,586	101,975,453	102.9	13.6
使用料及び手数料	200,000	230,260	230,260	0	0	115.1	0.0
国庫支出金	110,000	117,000	117,000	0	0	106.4	0.0
県支出金	2,600,813,000	2,451,826,937	2,451,826,937	0	0	94.3	75.4
財産収入	8,448,000	8,448,373	8,448,373	0	0	100.0	0.3
繰入金	282,070,000	273,704,592	273,704,592	0	0	97.0	8.4
繰越金	69,695,000	69,695,380	69,695,380	0	0	100.0	2.1
諸収入	8,331,000	6,932,431	6,731,121	0	201,310	80.8	0.2
合 計	3,398,438,000	3,362,534,407	3,252,017,058	8,340,586	102,176,763	95.7	100.0

《歳出》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	52,133,000	49,536,133	0	2,596,867	95.0	1.5
保 険 給 付 費	2,561,502,000	2,410,183,970	0	151,318,030	94.1	74.6
保 健 事 業 費	48,112,000	43,218,978	0	4,893,022	89.8	1.3
基 金 積 立 金	8,449,000	8,448,373	0	627	100.0	0.3
諸 支 出 金	31,491,000	28,465,041	0	3,025,959	90.4	0.9
国民健康保険事業納付金	691,816,000	691,813,267	0	2,733	100.0	21.4
予 備 費	4,935,000	0	0	4,935,000	—	—
合 計	3,398,438,000	3,232,665,762	0	166,772,238	95.1	100.0

歳入歳出予算現額は 33 億 9,843 万円で、これに対する収入済額は 32 億 5,201 万円（予算対比 95.7％）、支出済額は 32 億 3,166 万円（予算対比 95.1％）で、歳入歳出差引額は 2,035 万円となっている。

なお、歳入においては不納欠損額 834 万円、収入未済額 1 億 217 万円が生じているが、これは、国民健康保険税と諸収入にかかるものである。

② 直営診療施設勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
診 療 収 入	34,174,000	49,114,114	49,114,114	0	0	143.7	36.2
使用料及び手数料	68,000	341,866	341,866	0	0	502.7	0.3
財 産 収 入	3,076,000	1,873,128	1,873,128	0	0	60.9	1.4
繰 入 金	86,558,000	59,418,000	59,418,000	0	0	68.6	43.8
繰 越 金	14,431,000	14,431,058	14,431,058	0	0	100.0	10.6
諸 収 入	1,789,000	2,057,916	2,057,916	0	0	115.0	1.5
市 債	8,000,000	7,800,000	7,800,000	0	0	97.5	5.7
県 支 出 金	0	660,000	660,000	0	0	皆増	0.5
合 計	148,096,000	135,696,082	135,696,082	0	0	91.6	100.0

《歳出》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	77,376,000	70,703,857	0	6,672,143	91.4	54.1
医 業 費	31,968,000	27,028,234	0	4,939,766	84.5	20.7
公 債 費	31,041,000	31,035,661	0	5,339	100.0	23.8
諸 支 出 金	6,711,000	1,874,000	0	4,837,000	27.9	1.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
合 計	148,096,000	130,641,752	0	17,454,248	88.2	100.0

歳入歳出予算現額は1億4,809万円で、これに対する収入済額は1億3,569万円（予算対比91.6%）、支出済額は1億3,064万円（予算対比88.2%）で、歳入歳出差引額は505万円となっている。

イ 美作市介護保険特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
保 険 料	716,000,000	725,928,465	714,694,580	3,464,220	7,769,665	99.8	16.0
分担金及び負担金	1,770,000	1,666,000	1,666,000	0	0	94.1	0.0
使用料及び手数料	100,000	69,200	69,200	0	0	69.2	0.0
国庫支出金	1,120,722,000	1,141,345,741	1,141,345,741	0	0	101.8	25.5
支払基金交付金	1,110,010,000	1,110,554,000	1,110,554,000	0	0	100.0	24.8
県支出金	615,318,000	642,480,735	642,480,735	0	0	104.4	14.4
財産収入	2,787,000	2,787,275	2,787,275	0	0	100.0	0.1
繰入金	675,720,000	650,885,000	650,885,000	0	0	96.3	14.6
繰越金	193,609,000	193,609,505	193,609,505	0	0	100.0	4.3
諸収入	12,924,000	13,142,201	11,241,751	1,900,450	0	87.0	0.3
合 計	4,448,960,000	4,482,468,122	4,469,333,787	5,364,670	7,769,665	100.5	100.0

《歳出》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	106,234,000	100,110,455	0	6,123,545	94.2	2.3
保 険 給 付 費	3,997,187,000	3,891,265,107	0	105,921,893	97.4	90.7
地 域 支 援 事 業 費	149,117,000	129,019,377	0	20,097,623	86.5	3.0
基 金 積 立 金	52,788,000	52,787,275	0	725	100.0	1.2
諸 支 出 金	121,343,000	115,632,385	0	5,710,615	95.3	2.7
予 備 費	22,291,000	0	0	22,291,000	—	—
合 計	4,448,960,000	4,288,814,599	0	160,145,401	96.4	100.0

歳入歳出予算現額は44億4,896万円で、これに対する収入済額は44億6,933万円（予算対比100.5％）、支出済額は42億8,881万円（予算対比96.4％）で、歳入歳出差引額は1億8,051万円となっている。また、歳入においては不納欠損額536万円、収入未済額776万円が生じているが、これは介護保険料と諸収入にかかるものである。

ウ 美作市公園墓地事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
財 産 収 入	507,000	507,590	507,590	0	0	100.1	14.6
繰 越 金	2,514,000	2,514,187	2,514,187	0	0	100.0	72.1
繰 入 金	464,000	464,000	464,000	0	0	100.0	13.3
諸 収 入	2,000	27	27	0	0	1.4	0.0
合 計	3,487,000	3,485,804	3,485,804	0	0	100.0	100.0

《歳出》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
管 理 費	2,979,000	2,506,951	0	472,049	84.2	83.2
諸 支 出 金	508,000	507,590	0	410	99.9	16.8
合 計	3,487,000	3,014,541	0	472,459	86.5	100.0

歳入歳出予算現額は 348 万円で、これに対する収入済額は 348 万円（予算対比 100.0％）、支出済額は 301 万円（予算対比 86.5％）で、歳入歳出差引額は 47 万円となっている。

エ 美作市老人保健施設事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
介護保険収入	182,545,000	184,209,645	184,209,645	0	0	100.9	63.0
使用料及び手数料	54,628,000	55,582,607	55,582,607	0	0	101.7	19.0
繰入金	34,104,000	22,296,500	22,296,500	0	0	65.4	7.6
繰越金	0	181	181	0	0	皆増	0.0
諸収入	77,000	937,011	937,011	0	0	1,216.9	0.3
市債	32,200,000	23,400,000	23,400,000	0	0	72.7	8.0
県支出金	0	6,130,000	6,130,000	0	0	皆増	2.1
合 計	303,554,000	292,555,944	292,555,944	0	0	96.4	100.0

《歳出》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総務費	264,700,000	241,269,429	4,680,000	18,750,571	91.1	87.2
医療費	21,000,000	18,938,937	0	2,061,063	90.2	6.8
指定居宅介護支援事業費	13,979,000	13,544,988	0	434,012	96.9	4.9
公債費	2,875,000	2,870,523	0	4,477	99.8	1.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
合 計	303,554,000	276,623,877	4,680,000	22,250,123	91.1	100.0

歳入歳出予算現額は 3 億 355 万円で、これに対する収入済額は 2 億 9,255 万円（予算対比 96.4％）、支出済額は 2 億 7,662 万円（予算対比 91.1％）で、歳入歳出差引額は 1,593 万円となっている。なお、翌年度繰越額を含めた歳出予算執行率は 92.7％となる。

オ 美作市老人福祉施設事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構 成 比
分担金及び負担金	651,000	532,674	532,674	0	0	81.8	1.2
財産収入	637,000	637,758	637,758	0	0	100.1	1.4
繰入金	5,954,000	4,891,058	4,891,058	0	0	82.1	11.1
繰越金	1,492,000	1,492,713	1,492,713	0	0	100.0	3.4
諸収入	14,703,000	14,700,000	14,700,000	0	0	100.0	33.2
市債	40,700,000	22,000,000	22,000,000	0	0	54.1	49.7
合 計	64,137,000	44,254,203	44,254,203	0	0	69.0	100.0

《歳出》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構 成 比
民生費	47,305,000	27,225,581	18,616,000	1,463,419	57.6	62.6
公債費	13,947,000	13,946,360	0	640	100.0	32.1
諸支出金	2,422,000	2,291,398	0	130,602	94.6	5.3
予備費	463,000	0	0	463,000	—	—
合 計	64,137,000	43,463,339	18,616,000	2,057,661	67.8	100.0

歳入歳出予算現額は 6,413 万円で、これに対する収入済額は 4,425 万円（予算対比 69.0％）、支出済額は 4,346 万円（予算対比 67.8％）で、歳入歳出差引額は 79 万円となっている。

なお、翌年度繰越額を含めた歳出予算執行率は 96.8％となる。

カ 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
財 産 収 入	1,047,000	1,047,021	1,047,021	0	0	100.0	4.9
繰 越 金	13,494,000	13,494,760	13,494,760	0	0	100.0	62.7
諸 収 入	6,358,000	7,796,202	6,986,202	0	810,000	109.9	32.5
合 計	20,899,000	22,337,983	21,527,983	0	810,000	103.0	100.0

《歳出》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
教 育 費	4,359,000	4,357,872	0	1,128	100.0	100.0
予 備 費	16,540,000	0	0	16,540,000	—	—
合 計	20,899,000	4,357,872	0	16,541,128	20.9	100.0

歳入歳出予算現額は2,089万円で、これに対する収入済額は2,152万円（予算対比103.0％）、支出済額は435万円（予算対比20.9％）で、歳入歳出差引額は1,717万円となっている。

なお、歳入においては収入未済額81万円が生じているが、これは、貸付金元利収入の未収にかかるものである。

キ 美作市後期高齢者医療特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構 成 比
後期高齢者医療保険料	300,659,000	310,831,146	307,296,800	532,306	3,002,040	102.2	65.6
使用料及び手数料	30,000	54,000	54,000	0	0	180.0	0.0
繰 入 金	144,153,000	144,153,046	144,153,046	0	0	100.0	30.8
繰 越 金	667,000	667,930	667,930	0	0	100.1	0.1
諸 収 入	19,032,000	16,032,146	16,032,146	0	0	84.2	3.4
合 計	464,541,000	471,738,268	468,203,922	532,306	3,002,040	100.8	100.0

《歳出》

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構 成 比
総 務 費	30,583,000	27,740,179	0	2,842,821	90.7	6.0
後期高齢者医療広域連合納付金	432,683,000	430,676,146	0	2,006,854	99.5	93.8
諸 支 出 金	1,021,000	810,612	0	210,388	79.4	0.2
予 備 費	254,000	0	0	254,000	—	—
合 計	464,541,000	459,226,937	0	5,314,063	98.9	100.0

歳入歳出予算現額は4億6,454万円で、これに対する収入済額は4億6,820万円（予算対比100.8％）、支出済額は4億5,922万円（予算対比98.9％）で、歳入歳出差引額は897万円となっている。

なお、歳入においては不納欠損額53万円、収入未済額300万円が生じているが、これは、後期高齢者医療保険料の未収によるものである。

4 財産に関する調書

(1) 財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地 （ 山 林 含 む ）	m ²	22,108,213	△ 47,455	22,060,758
	建 物	m ²	309,487	△ 88	309,399
	山 面 積	m ²	17,894,906	△ 1,015	17,893,891
	林 立木の推定蓄積量	m ³	269,494	435	269,929
	無 体 財 産 権	件	6	0	6
	有 価 証 券	千円	20,888	0	20,888
	出 資 に よ る 権 利 （ 一 般 会 計 ）	千円	1,108,886	△ 14,000	1,094,886
物 品	車 輦 等	台	409	△ 20	389
債 権	一 般 会 計	千円	884,576	△91,414	793,162
	特 別 会 計	千円	43,080	△ 2,040	41,040

5 基金の運用状況

(1) 一般会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
美 作 市 財 政 調 整 基 金		6,904,572	120,809	7,025,381
美 作 市 減 債 基 金		2,686,731	△ 92,816	2,593,915
美作市国際都市交流基金		53,554	531	54,085
美作市ふるさと創生基金		805,854	7,982	813,836
美作市土地開発公社基金		17,020	169	17,189
美作市産業基盤強靱化基金		118,029	16,366	134,395
美作市土地開発基金	現 金	244,635	968	245,603
	土 地	132,959	0	132,959
美作市定住促進住宅運営基金		55,241	12,842	68,083
美作市障がい児教育推進基金		111,869	36,108	147,977
青 山 明 治 ・ 勝 利 振 興 基 金	631	811	1,442	
小 黒 三 郎 基 金		25,583	33	25,616
美作市介護・医療関係奨学基金		1,490	△ 1,305	185
英田小学校、英田中学校教育施設整備基金		48,017	△ 3,624	44,393
美 作 市 地 域 振 興 基 金		3,636,837	26,220	3,663,057
ふ る さ と 美 作 応 援 基 金		155,096	△ 4,405	150,691
美作市公共施設整備基金		3,173,443	299,535	3,472,978
美 作 市 森 林 環 境 基 金		24,747	△ 23,755	992
合 計		18,196,308	396,469	18,592,777

(2) 特別会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
美作市国民健康保険事業財政調整基金	852,892	8,448	861,340
美作市立診療所財政調整基金	189,098	1,874	190,972
美作市介護給付費等準備基金	281,385	52,787	334,172
美作市公園墓地事業基金	51,243	44	51,287
美作市老人福祉施設財政調整基金	6,532	△ 1,313	5,219
美作市老人福祉施設減債基金	57,852	1,327	59,179
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	105,700	0	105,700
合 計	1,544,702	63,167	1,607,869

令和6年3月末現在の基金数は24基金で、一般会計関係17基金、特別会計関係7基金である。

6 むすび

(1) 決算審査の概要と決算額に対する意見

令和5年度における、一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は次のとおりである。

歳入歳出決算の状況について、一般会計と特別会計（7会計）の総額は、歳入決算額 346 億 2,418 万円、歳出決算額 328 億 4,693 万円であった。収支状況をみると、形式収支は 17 億 7,725 万円で、翌年度へ繰越すべき財源 6,023 万円を除いた実質収支は、17 億 1,701 万円で、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 1,788 万円の赤字となっているが、その主な原因は市債の繰上げ償還などによるものである。

歳入について、決算額 346 億 2,418 万円は、予算現額 347 億 7,273 万円に対して 99.6%、調定額 354 億 5,872 万円（一般会計 266 億 4,365 万円、特別会計 88 億 1,507 万円）に対して 97.6% の割合であった。また不納欠損額は 2,924 万円で、内訳は一般会計が 1,501 万円、国民健康保険特別会計（事業勘定）が 834 万円、介護保険特別会計が 536 万円、後期高齢者医療特別会計が 53 万円となっていたが、審査したところいずれも関係法令に基づき適正に処理されているものと認められた。

一方、収入未済額は 8 億 528 万円であり、内訳は一般会計が 6 億 9,152 万円、国民健康保険特別会計が 1 億 217 万円、介護保険特別会計が 776 万円、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計が 81 万円、後期高齢者医療特別会計が 300 万円となっている。前年度の収入未済額よりも本年度は 232 万円減少しているが、このような多額の収入未済額は、市民に不公平感を抱かせるだけではなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の情報を十分調査の上、差押等の債権保全策を講じるという意識改革が、これまで以上に必要であると考えます。

なお、不納欠損処理については、法令等の趣旨に沿って引き続き適切に実施されたい。

歳出については、決算額は 328 億 4,693 万円で、予算現額 347 億 7,273 万円に対し 94.5% の割合になっており、翌年度繰越額は 4 億 421 万円であった。

なお、不用額は 15 億 2,158 万円（一般会計 11 億 3,057 万円、特別会計 3 億 9,100 万円）で、前年度から 2 億 6,472 万円減少している。今後は年度当初の事業計画に当たって、厳しい財政状況であることを踏まえ適宜減額補正等適正な予算措置を講じ、多額の不用額を発生させることなく、効率的な予算執行に努められたい。

(2) 事務処理に対する意見

- 例年意見を述べているが、契約の締結の際、予定価格が低いことを理由に安易に随意契約を選択する部署が散見された。契約の基本は入札であることを念頭におき、やむを得ず随意契約を選択する場合は管財課作成の「随意契約ガイドライン」(令和4年7月発行)に沿い、複数の見積書を徴するなどにより適正な処理に努められたい。
- 毎年のことであるが、年々滞納累計額が増加してきている。各課で創意工夫した滞納整理を実施しており、その効果も評価できるが、滞納の新規発生を防止することも、滞納額を増加させないことの大きな要因である。従来にも増して、期限内納付に対し最善の施策を講じられたい。